

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,245	15,388	23,014
経常利益 (百万円)	407	204	586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	354	161	496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	138	391
純資産額 (百万円)	6,319	6,416	6,367
総資産額 (百万円)	18,989	20,990	19,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.99	9.14	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	30.6	32.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.74	14.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速や急激な円安の進行による原材料高、消費増税に伴う物価の上昇により消費全般の基調は引き続き楽観できない状況で推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策等の国土強靱化政策関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・強化、事業分野の拡大、生産・施工の省人・省力化による効率化、安全・品質管理への取り組みなど、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は14,214百万円(前年同四半期比6.8%減)、売上高は15,388百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。損益面では営業利益227百万円(前年同四半期比48.0%減)、経常利益204百万円(前年同四半期比49.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円(前年同四半期比54.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

受注活動におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化や連結子会社の主力事業であるP Cマクラギ事業に対する営業強化など、グループの総力を挙げて受注高の確保に努めましたが、予定していた大型民間契約の発注が遅れるなどの影響を受けました。売上高につきましては、上半期に他社が起こした事故により工事一時中止指示を受けた影響があったものの、高速道路会社発注工事や民間契約工事の手持工事が順調に進捗したことから、前年同四半期比では増加しました。利益につきましては、発注者との契約協議が順調に進んだ結果、工事採算性が改善しました。

この結果、受注高は8,606百万円(前年同四半期比12.4%減)、売上高は10,900百万円(前年同四半期比5.1%増)、セグメント利益は1,221百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

建築事業

受注活動におきましては、回復基調が続いているマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及び物流倉庫等のP C a P C事業の営業強化に努めました。また、売上高及び利益につきましては、マンションの着工の遅れに伴いF R板の製作に遅れが生じるなどの影響を受けました。

この結果、受注高は5,327百万円(前年同四半期比2.8%増)、売上高は4,305百万円(前年同四半期比35.6%減)、セグメント利益は796百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

不動産賃貸事業

受注活動におきましては、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。利益につきましては、テナントビルの修繕を行ったことで減少しました。

この結果、受注高は239百万円(前年同四半期比1.7%増)、売上高は181百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント利益は89百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は48百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(注)平成28年11月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成28年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 881,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,677,000	17,677	
単元未満株式	普通株式 44,244		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,677	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

【自己株式等】

（平成28年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	881,000		881,000	4.74
計		881,000		881,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

執行役員の役職の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 海外事業部副事業部長	執行役員 関東支店副支店長兼土木本部 機材管理グループリーダー	上野 貴司	平成28年8月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,719	1,963
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	10,576
製品	182	216
未成工事支出金	408	1,102
材料貯蔵品	144	188
未収入金	271	343
その他	46	181
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,716	14,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,455	1,517
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	993	945
土地	3,449	3,450
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	161	5
有形固定資産合計	6,068	5,924
無形固定資産		
のれん	110	97
その他	124	109
無形固定資産合計	235	206
投資その他の資産		
投資有価証券	159	151
その他	164	154
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	308	289
固定資産合計	6,612	6,420
資産合計	19,329	20,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,302	5,699
短期借入金	2,826	4,826
未払法人税等	45	4
未成工事受入金	453	693
預り金	1,151	1,436
完成工事補償引当金	18	15
工事損失引当金	23	26
その他	527	389
流動負債合計	11,350	13,091
固定負債		
長期借入金	270	207
繰延税金負債	26	16
退職給付に係る負債	1,037	1,001
その他	277	257
固定負債合計	1,611	1,482
負債合計	12,961	14,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,549	2,622
自己株式	334	335
株主資本合計	6,305	6,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	7
退職給付に係る調整累計額	47	30
その他の包括利益累計額合計	61	38
純資産合計	6,367	6,416
負債純資産合計	19,329	20,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,245	15,388
売上原価	14,917	13,280
売上総利益	2,328	2,108
販売費及び一般管理費	1,890	1,880
営業利益	438	227
営業外収益		
物品売却益	4	4
その他	14	13
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	23	22
支払保証料	10	8
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	1	10
営業外費用合計	49	40
経常利益	407	204
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	401	204
法人税、住民税及び事業税	47	42
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	47	42
四半期純利益	354	161
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	354	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	10	23
四半期包括利益	343	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	344百万円	320百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,367	6,686	176	17,230	15	17,245	-	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,367	6,686	176	17,230	15	17,245	-	17,245
セグメント利益	995	1,228	99	2,324	4	2,328	-	2,328

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,900	4,305	181	15,388	0	15,388	-	15,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,900	4,305	181	15,388	0	15,388	-	15,388
セグメント利益	1,221	796	89	2,108	0	2,108	-	2,108

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円99銭	9 円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	354	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	354	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,722	17,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。